

2022年10月27日
株式会社日本政策金融公庫

最も高い取組みは「生産履歴の記録」

＜農業景況調査（令和4年7月調査）特別調査：持続可能な経済社会づくりに向けた取組み＞

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）農林水産事業は、融資先の担い手農業者を対象に「農業景況調査（令和4年7月調査）特別調査」を実施しました。

本調査では、持続可能な経済社会づくりに向けた取組みのうち、ESG（Environment：環境、Social：社会、Governance：ガバナンス）の観点から「自然環境」（E）、「社会全体」（S）、「自身の経営」（G）に関して実践している取組みについて調査しました。

調査結果のポイントは以下のとおりです。

＜自然環境＞

- 自然環境に関する取組みは「耕畜連携への取組み」が34.5%と最も高く、次いで「化学物質の利用削減」（33.1%）、「有機農業への取組み」（32.2%）の順で高くなりました。
- 畜産に限ると「耕畜連携への取組み」が64.9%と最も高くなりました。なお、これは、畜産におけるESGの取組みの中で最も高くなっています。

＜社会全体＞

- 社会全体に関する取組みは「生産履歴の記録」が63.4%と最も高く、次いで「生産物の安全性確保」（53.9%）、「農業・農村景観の保全」（44.7%）の順で高くなりました。なお、「生産履歴の記録」は、農業全体におけるESGの取組みの中で最も高くなっています。

＜自身の経営＞

- 自身の経営に関する取組みは「職場の労働安全性確保」が58.2%と最も高く、次いで「財務分析の実施」（39.5%）、「従業員の健康維持・改善」（34.1%）の順で高くなりました。

＜令和4年通年の経営見通し別の取組み＞

- ESGの取組みを、本調査と併せて調査した農業景況調査（9月21日公表）における「前年と比較した令和4年の経営見通し」の回答別に整理すると、耕種では、経営見通しが「良くなる」と回答した先は、「地域の雇用創出」、「十分な従業員給与の確保」、「従業員のスキルアップ」、「従業員の健康維持・改善」への取組みなどについて「悪くなる」と回答した先よりも高くなりました。

■詳細は、添付のレポートをご参照ください。

農業景況調査（令和4年7月）

～特別調査：持続可能な経済社会づくりに向けた取組み～

～目次～

I. 「自然環境」に関する取組みについて……………	P3～4
II. 「社会全体」に関する取組みについて……………	P5～6
III. 「自身の経営」に関する取組みについて……………	P7～8
IV. 令和4年の経営見通し別の取組みについて……………	P9～10

○調査概要

- 調査時期: 令和4年7月
- 調査方法: 往復はがきによる郵送アンケート及びインターネット併用調査
- 調査対象: スーパーL資金又は農業改良資金のご融資先のうち22,987先
- 調査内容: 持続可能な経済社会づくりに向けた取組みのうち、ESG
(Environment:環境、Social:社会、Governance:ガバナンス)
の観点から「自然環境」(E)、「社会全体」(S)、「自身の経営」
(G)に関して実践している取組みを調査
- 有効回答数: 6,772先(回収率29.5%)

(内訳)

稲作(北海道): 543、稲作(都府県): 1,673、畑作: 485、露地野菜: 631
施設野菜: 640、茶: 103、果樹: 353、施設花き: 187、きのこ: 82、
酪農(北海道): 260、酪農(都府県): 342、肉用牛: 586、養豚: 264、
採卵鶏: 120、ブロイラー: 112、その他: 391

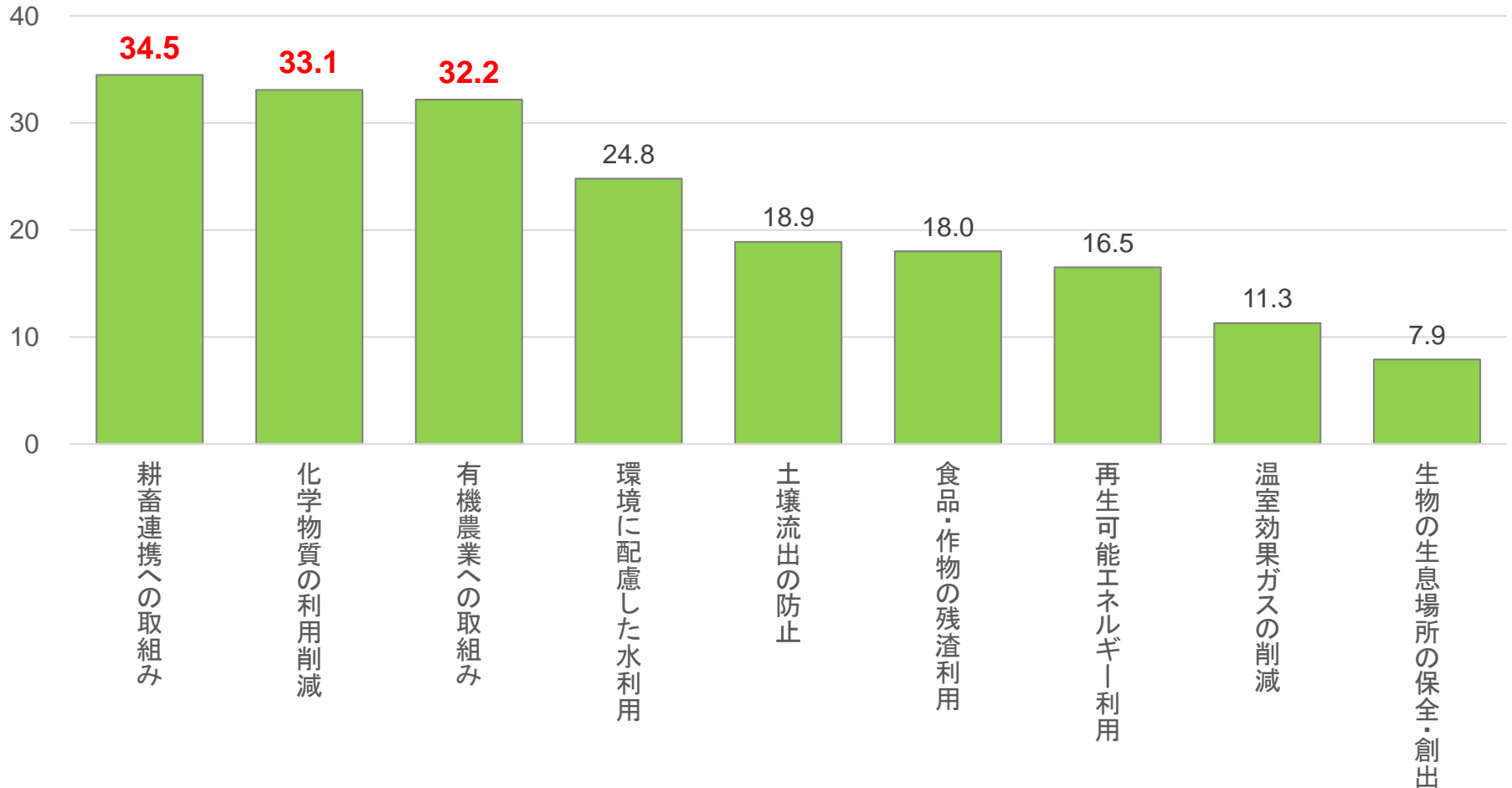
<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部(担当:高田、米山)TEL:03-3270-5585
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

I. 「自然環境」に関する取組みについて(全体)

・農業全体では「**耕畜連携への取組み**」が34.5%と最も高く、次いで「**化学物質の利用削減**」(33.1%)、「**有機農業への取組み**」(32.2%)の順で高くなった。

※選択肢のうち、実践している取組みを複数選択可で選択したもの



I. 「自然環境」に関する取組みについて(業種別)

- ・耕種では「化学物資の利用削減」が37.7%と最も高くなった。
- ・畜産では「耕畜連携への取組み」が64.9%と最も高くなった。また「耕畜連携への取組み」は畜産におけるESGの取組みの中でも最も高くなった。
- ・稲作では「環境に配慮した水利用」が他の業種と比べて高くなった。

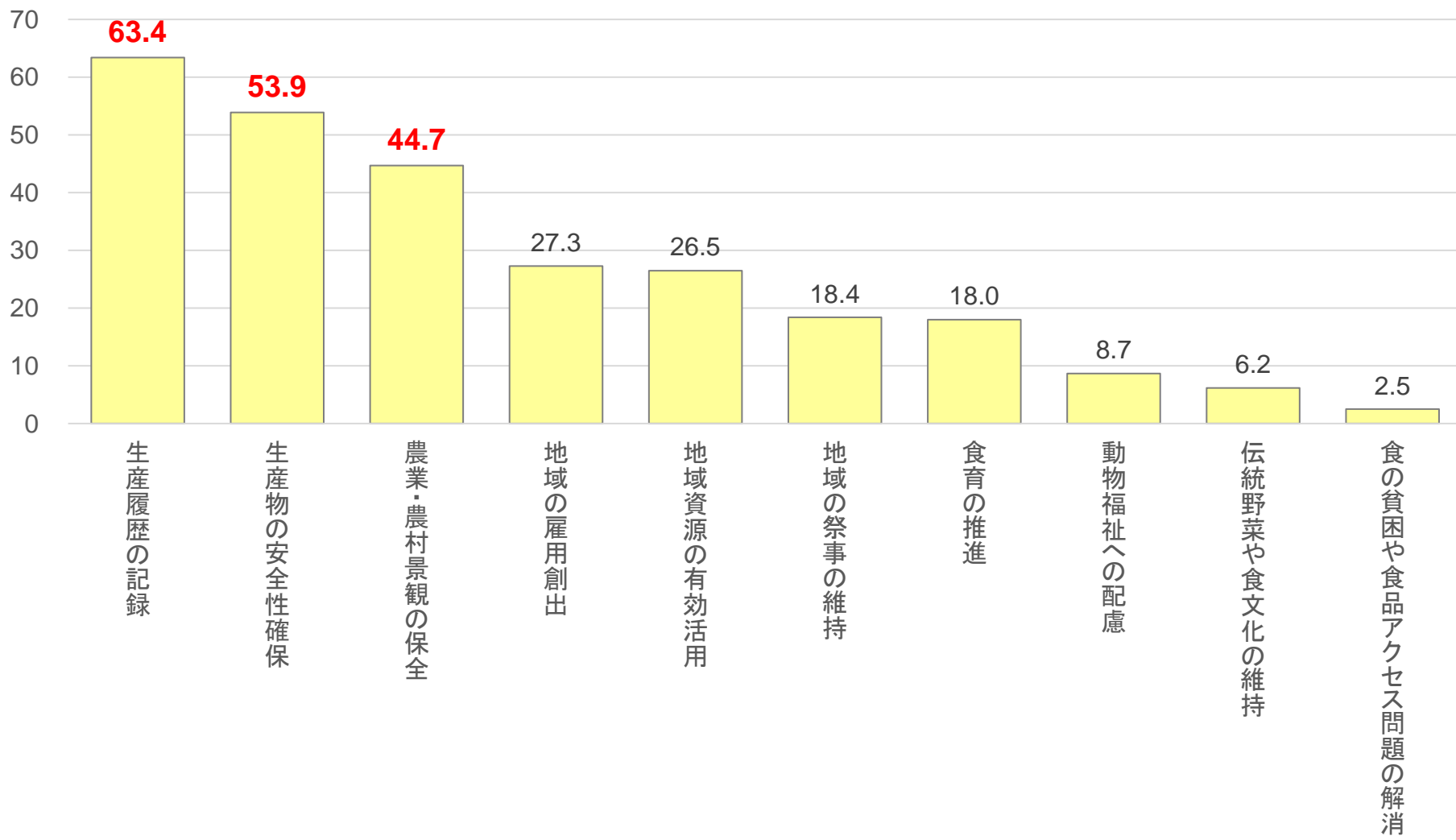
※選択肢のうち、実践している取組みを複数選択可で選択したもの(各業種上位1~3位選択肢を赤字表示)

業種	耕畜連携への取組み	化学物資の利用削減	有機農業への取組み	環境に配慮した水利用	土壌流出の防止	食品・作物の残渣利用	再生可能エネルギー利用	温室効果ガスの削減	生物の生息場所の保全・創出
農業全体	34.5	33.1	32.2	24.8	18.9	18.0	16.5	11.3	7.9
耕種	23.4	37.7	35.6	28.7	22.3	17.3	15.7	12.9	8.6
稲作(北海道)	15.7	38.3	27.0	46.2	28.6	16.4	17.1	18.8	8.5
稲作(都府県)	31.0	38.9	36.8	33.5	19.6	11.2	12.7	9.2	9.5
畑作	29.7	32.2	32.2	21.1	31.5	26.6	16.2	11.4	4.6
露地野菜	27.4	37.3	36.7	19.1	28.4	24.9	13.1	8.5	8.9
施設野菜	14.8	40.3	34.5	27.0	16.5	20.4	20.0	17.8	9.2
茶	6.9	46.0	41.4	28.7	24.1	20.7	17.2	19.5	8.0
果樹	8.6	42.3	46.8	20.2	23.6	16.1	16.5	9.7	11.6
施設花き	9.8	35.0	25.2	21.1	7.3	8.1	21.1	35.0	7.3
きのこ	8.2	21.3	37.7	14.8	8.2	32.8	41.0	13.1	8.2
畜産	64.9	20.7	23.2	14.9	10.3	19.0	18.5	6.9	5.9
酪農(北海道)	43.4	35.7	27.6	16.3	15.4	12.7	26.7	13.1	6.3
酪農(都府県)	73.8	21.7	25.2	12.6	6.3	26.2	16.4	5.6	5.9
肉用牛	74.5	17.8	27.3	14.1	9.9	15.7	13.5	4.3	5.6
養豚	69.5	10.8	7.5	14.1	11.3	26.3	14.6	6.1	4.7
採卵鶏	57.8	14.5	19.3	14.5	4.8	14.5	31.3	8.4	3.6
ブロイラー	41.9	17.7	21.0	27.4	16.1	12.9	25.8	8.1	8.1

Ⅱ . 「社会全体」に関する取組みについて(全体)

・農業全体では「生産履歴の記録」が63.4%と最も高く、次いで「生産物の安全性確保」(53.9%)、「農業・農村景観の保全」(44.7%)の順で高くなった。また「生産履歴の記録」は、農業全体におけるESGの取組みの中でも最も高くなった。

※選択肢のうち、実践している取組みを複数選択可で選択したもの



Ⅱ . 「社会全体」に関する取組みについて(業種別)

- ・稲作(北海道)、畑作、茶では「生産履歴の記録」が特に高くなった。
- ・稲作、畑作では「農業・農村景観の保全」が他の業種と比べて高くなった。
- ・施設花き、きのこ、採卵鶏では「地域の雇用創出」が他の業種と比べて高くなった。

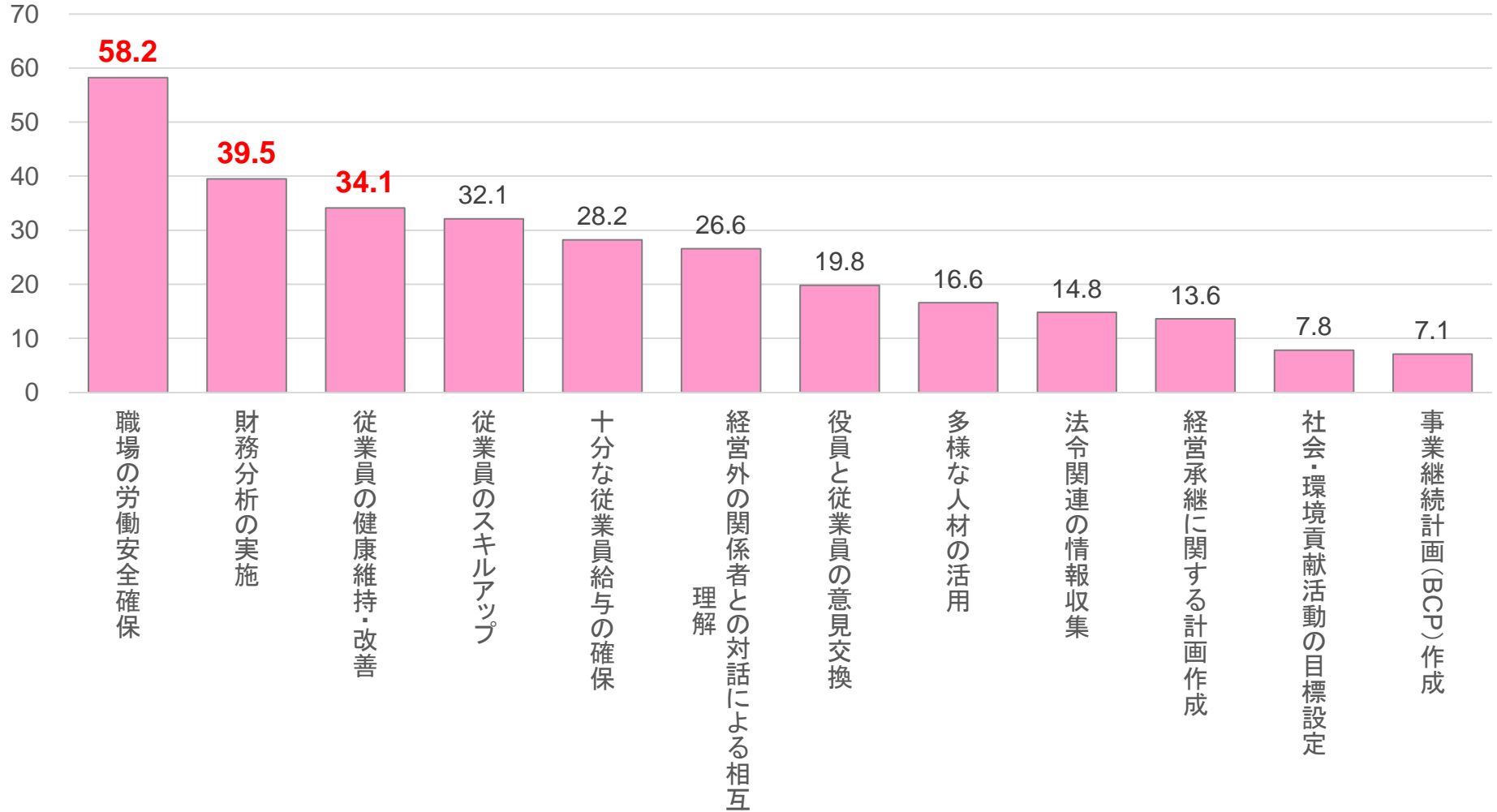
※選択肢のうち、実践している取組みを複数選択可で選択したもの(各業種上位1~3位選択肢を赤字表示)

業種	生産履歴の記録	生産物の安全性確保	農業・農村景観の保全	地域の雇用創出	地域資源の有効活用	地域の祭事の維持	食育の推進	動物福祉への配慮	伝統野菜や食文化の維持	食の貧困や食品アクセス問題の解消
農業全体	63.4	53.9	44.7	27.3	26.5	18.4	18.0	8.7	6.2	2.5
耕種	67.5	54.1	48.6	26.6	23.9	18.9	18.5	2.3	7.0	2.7
稲作(北海道)	79.8	59.3	66.1	11.9	18.7	21.0	18.1	1.9	4.4	2.5
稲作(都府県)	64.0	49.6	58.0	22.3	22.3	18.2	18.4	1.7	7.2	2.8
畑作	79.3	53.4	57.2	16.5	25.6	22.8	15.8	2.1	6.4	3.5
露地野菜	69.7	57.5	41.2	28.2	24.2	19.0	19.2	1.9	10.3	2.8
施設野菜	68.3	62.1	27.8	37.7	22.2	16.4	24.1	3.0	7.1	3.4
茶	84.8	66.3	34.8	28.3	29.3	18.5	13.0	3.3	8.7	4.3
果樹	62.3	58.7	37.0	38.7	30.2	17.7	18.0	4.9	7.5	1.3
施設花き	43.2	27.3	34.5	46.8	24.5	21.6	8.6	1.4	4.3	0.0
きのこ	46.5	60.6	18.3	50.7	31.0	16.9	32.4	1.4	7.0	0.0
畜産	52.1	53.2	34.4	27.5	33.3	17.2	16.4	27.4	2.9	1.9
酪農(北海道)	60.6	53.8	51.6	21.7	38.0	23.5	12.7	29.0	2.7	1.8
酪農(都府県)	56.1	53.5	41.3	23.2	35.1	18.8	21.8	29.2	2.6	2.2
肉用牛	50.5	45.8	34.2	23.4	36.3	16.3	14.2	23.0	3.4	1.1
養豚	52.3	64.2	24.3	33.5	23.4	14.7	22.5	29.4	0.5	3.2
採卵鶏	43.8	62.5	16.7	42.7	27.1	10.4	13.5	33.3	4.2	3.1
ブロイラー	49.4	57.8	19.3	30.1	24.1	14.5	10.8	26.5	6.0	2.4

Ⅲ. 「自身の経営」に関する取組みについて(全体)

・農業全体では「職場の労働安全性確保」が58.2%と最も高く、次いで「財務分析の実施」(39.5%)、「従業員の健康維持・改善」(34.1%)の順で高くなった。

※選択肢のうち、実践している取組みを複数選択可で選択したもの



Ⅲ. 「自身の経営」に関する取組みについて(業種別)

- ・「職場の労働安全確保」は全ての業種で最も高くなった。
- ・養豚、採卵鶏では「従業員のスキルアップ」が他の業種と比べて高くなった。

※選択肢のうち、実践している取組みを複数選択可で選択したもの(各業種上位1~3位選択肢を赤字表示)

業種	職場の労働安全確保	財務分析の実施	従業員の健康維持・改善	従業員のスキルアップ	十分な従業員給与の確保	経営外の関係者との対話による相互理解	役員と従業員の意見交換	多様な人材の活用	法令関連の情報収集	経営承継に関する計画作成	社会・環境貢献活動の目標設定	事業継続計画(BCP)作成
農業全体	58.2	39.5	34.1	32.1	28.2	26.6	19.8	16.6	14.8	13.6	7.8	7.1
耕種	58.2	37.9	32.8	29.7	25.7	27.0	18.1	17.8	14.3	14.0	8.1	6.6
稲作(北海道)	59.0	41.6	25.8	19.6	22.7	28.1	9.1	12.7	13.4	14.5	8.5	6.0
稲作(都府県)	55.2	39.5	27.6	26.3	21.1	24.5	18.1	15.6	13.7	15.8	9.0	5.7
畑作	56.9	36.9	31.2	25.0	26.7	30.0	13.9	14.4	16.1	16.8	7.4	7.9
露地野菜	60.0	32.5	38.9	33.1	30.7	30.2	19.6	22.7	14.6	9.0	6.9	5.1
施設野菜	62.3	36.1	42.0	39.1	30.2	26.8	22.4	21.5	15.8	11.7	8.3	7.4
茶	72.9	36.5	39.6	38.5	27.1	20.8	28.1	14.6	15.6	12.5	11.5	11.5
果樹	56.2	34.3	27.5	30.1	24.8	27.8	19.9	22.5	13.4	15.0	7.5	8.2
施設花き	49.4	43.3	47.6	37.8	33.5	27.4	21.3	17.7	13.4	10.4	6.1	6.7
きのこ	71.2	46.6	35.6	35.6	32.9	27.4	21.9	21.9	17.8	9.6	12.3	6.8
畜産	57.6	43.2	36.4	37.4	34.2	26.4	23.5	12.9	15.6	12.8	6.5	8.1
酪農(北海道)	59.6	39.9	32.7	33.6	35.9	23.8	19.7	12.6	11.2	14.3	6.7	7.6
酪農(都府県)	52.9	39.3	35.4	34.6	28.6	35.0	20.4	13.2	16.1	15.7	4.6	9.6
肉用牛	54.3	47.0	31.5	29.9	24.2	27.4	22.0	9.1	14.6	11.8	6.3	7.9
養豚	62.2	48.4	44.7	50.4	45.5	25.2	31.7	15.9	21.1	11.0	8.5	7.3
採卵鶏	64.5	41.1	39.3	49.5	47.7	16.8	24.3	23.4	19.6	8.4	7.5	6.5
ブロイラー	55.6	39.4	39.4	30.3	39.4	22.2	25.3	5.1	12.1	10.1	5.1	8.1

IV. 令和4年の経営見通し別の取組みについて(耕種)

・ESGの取組みを、本調査と併せて調査した農業景況調査(9月21日公表)における「前年と比較した令和4年の経営見通し」(注)の回答別に整理すると、耕種では、経営見通しが「良くなる」と回答した先は、「地域の雇用創出」、「十分な従業員給与の確保」、「従業員のスキルアップ」、「従業員の健康維持・改善」への取組みなどについて、「悪くなる」と回答した先よりも高くなった。

・「生産履歴の記録」、「生産物の安全性確保」、「職場の労働安全確保」は令和4年通年の経営見通しに関わらず、50%を超えた。

(注)当該設問に関する調査結果は日本政策金融公庫HPで紹介しております。(https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/topics220921a.pdf)

※選択肢のうち、実践している取組みを複数選択可で選択したもの

回答	再生可能エネルギー利用	温室効果ガスの削減	環境に配慮した水利用	食品・作物の残渣利用	化学物質の利用削減	有機農業への取組み	土壌流出の防止	耕畜連携への取組み	生物の生息場所の保全・創出
良くなる	18.6	12.4	23.5	21.3	41.0	40.4	18.6	22.6	12.0
変わらない	15.2	12.2	25.5	17.3	36.2	37.8	20.2	21.5	7.8
悪くなる	15.3	13.3	31.1	16.5	37.7	33.6	23.9	24.3	8.3

回答	地域資源の有効活用	農業・農村景観の保全	生産履歴の記録	生産物の安全性確保	地域の雇用創出	動物福祉への配慮	伝統野菜や食文化の維持	地域の祭事の維持	食育の推進	食の貧困や食品アクセス問題の解消
良くなる	30.7	39.6	60.6	56.1	44.5	3.5	10.2	16.9	19.9	3.3
変わらない	24.8	44.5	65.6	51.8	31.2	1.7	8.4	17.1	18.3	2.4
悪くなる	22.1	52.4	69.8	54.8	20.7	2.2	5.6	20.2	18.3	2.6

回答	職場の労働安全確保	財務分析の実施	法令関連の情報収集	社会・環境貢献活動の目標設定	経営外の関係者との対話による相互理解	事業継続計画(BCP)作成	経営承継に関する計画作成	十分な従業員給与の確保	従業員のスキルアップ	従業員の健康維持・改善	役員と従業員の意見交換	多様な人材の活用
良くなる	61.7	42.4	15.5	8.9	33.3	10.1	12.2	35.6	43.5	41.2	26.9	26.7
変わらない	58.8	36.7	14.7	8.6	26.0	6.3	13.0	26.0	34.1	34.8	20.8	18.5
悪くなる	57.1	37.6	13.8	7.6	26.2	5.9	14.8	23.3	24.5	29.9	14.9	15.6

IV. 令和4年の経営見通し別の取組みについて(畜産)

・ESGの取組みを、本調査と併せて調査した農業景況調査(9月21日公表)における「前年と比較した令和4年の経営見通し」(注)の回答別に整理すると、畜産では、経営見通しが「良くなる」と回答した先は、「化学物質の利用削減」、「地域の雇用創出」、「食育の推進」への取組みなどについて「悪くなる」と回答した経営よりも高くなった。

・「耕畜連携の取組み」、「職場の労働安全確保」は令和4年の経営見通しに関わらず、50%を超えた。

(注)当該設問に関する調査結果は日本政策金融公庫HPで紹介しております。(<https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/topics220921a.pdf>)

※選択肢のうち、実践している取組みを複数選択可で選択したもの

回答	再生可能エネルギー利用	温室効果ガスの削減	環境に配慮した水利用	食品・作物の残渣利用	化学物質の利用削減	有機農業への取組み	土壌流出の防止	耕畜連携への取組み	生物の生息場所の保全・創出
良くなる	20.3	10.1	18.8	27.5	30.4	27.5	13.0	53.6	13.0
変わらない	16.9	5.2	14.0	21.5	24.4	23.3	13.4	61.6	6.4
悪くなる	18.7	6.9	14.7	18.2	19.5	22.9	9.8	65.9	5.5

回答	地域資源の有効活用	農業・農村景観の保全	生産履歴の記録	生産物の安全性確保	地域の雇用創出	動物福祉への配慮	伝統野菜や食文化の維持	地域の祭事の維持	食育の推進	食の貧困や食品アクセス問題の解消
良くなる	48.0	29.3	54.7	58.7	40.0	40.0	6.7	22.7	32.0	0.0
変わらない	32.6	33.7	45.1	47.8	29.3	23.4	3.8	24.5	17.9	2.7
悪くなる	32.4	34.7	53.2	53.7	26.4	27.3	2.4	15.7	15.2	1.9

回答	職場の労働安全確保	財務分析の実施	法令関連の情報収集	社会・環境貢献活動の目標設定	経営外の関係者との対話による相互理解	事業継続計画(BCP)作成	経営承継に関する計画作成	十分な従業員給与の確保	従業員のスキルアップ	従業員の健康維持・改善	役員と従業員の意見交換	多様な人材の活用
良くなる	55.7	48.1	21.5	6.3	35.4	17.7	20.3	41.8	49.4	41.8	34.2	21.5
変わらない	59.2	41.7	18.0	7.3	27.7	6.8	13.6	30.6	35.9	41.3	21.8	13.1
悪くなる	57.5	43.1	14.9	6.4	25.5	7.7	12.2	34.2	37.0	35.4	23.0	12.3